

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 南島原市 (都道府県: 長崎県)
 本事業の担当部局名 地域振興部 地域づくり課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名	出合いの場コーディネート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度	平成 24 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,603,200				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 南島原市では「南島原市総合計画/まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の中に「(2)出産、子育てに関する取組」を掲げている。本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、県・市町・民間団体の連携を深めながら、結婚を希望する独身男女に対して、セミナーやイベントを始めとする結婚支援や子育て支援の取組を強化していくものである。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 県が平成29年度に実施した「長崎県版合計特殊出生率『見える化』分析」によると、本市の合計特殊出生率は1.64(2006-2010年)から1.77(2011-2015年)と上昇しているものの、変化量を要因分解した結果、有配偶率は0.084ポイント低下、有配偶出生率は0.209ポイント上昇しており、有配偶率の減少量を有配偶出生率の上昇量で補い、その残余量が合計特殊出生率の上昇幅となっている状況が明らかとなった。 このことから、本市の合計特殊出生率の上昇のためには、「子育て支援」と「結婚支援」を少子化対策の両輪として推進しながら、有配偶率の上昇を図るための結婚支援に一層力を入れることが最も重要であると言える。 また、県・市町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことや、社会全体が連携した結婚・子育ての支援がまだ少ないことが課題となっている。				
	<本個別事業の位置付け> 長崎県内においては、令和元年度から、県・市町・民間団体の連携体制のもと、結婚・子育てを応援する社会全体の機運醸成と婚活支援事業の一体的な展開に取り組んできた。中でも婚活支援事業については、役割分担を意識した上での「婚活支援の4本柱」(お見合いシステム、縁結び隊、WizConNAGASAKI、めぐりあいイベント)の実施体制を整えた。そのような中、南島原市ではこれまで連携の役割の中、昨年より「お見合いシステムの土日開設」を行い会員の増加に努めた。また、外部委託により、結婚を希望する人へ出合いの場の提供を行う「出合いの場コーディネート事業」に取り組んでおり、カップル数が15件となるなど一定の成果を得てきた。				
(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 取組を継続的に実施する中で、婚活情報やイベント等の認知度不足やイベントへの女性参加者の低迷、お見合いシステム土日開設の認知度不足などの課題が浮かび上がった。SNS等を使った情報発信や女性に来てもらうイベントではなく市内の男性が女性が多い場所へ出かけていくイベントを実施する。結婚新生活支援や子育て支援を含めた効果的な情報発信を引き続き行いつつ、県婚活サポートセンターが雇用する地域コーディネーターや市町単位で県が委嘱する市町コーディネーターにより、県・市町の連携体制を一層強化し、婚活サポーターの掘り起こし、婚活支援に協力する企業・団体の拡大、婚活支援に関する情報発信の強化等に取り組むこととなっている。					
1	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
		婚活支援窓口(センター)における県事業と連動した事業の展開	本市においては、平成30年度に結婚相談窓口を開設しているが、県が婚活支援の4本柱及び婚活支援セミナー等を実施するにあたり、本市においても窓口機能を強化し、 ・企業訪問によるWizCon NAGASAKIの取組拡大及びセミナー・イベントへの参加働きかけ ・市の取組と連動した県のお見合いシステムの登録促進 ・県セミナーと連動した市の婚活支援事業の企画運営 ・県と連携した婚活サポーター、お見合いシステムサポーターの掘り起こし・養成・スキルアップを行うことにより、県の取組の活用によるマッチング機会の拡大と婚活支援事業の充実を図る。 <市の役割> (相談窓口) ・婚活コーディネーターによる企業への働きかけ、連絡調整、問い合わせ対応 ・県お見合いシステムの周知広報と登録受付 ・県のお見合いシステム土日登録会場開設(民間事業者へ土日の窓口対応を委託) ・県事業への企画提案 ・県事業と連動した婚活支援事業の企画、イベント・セミナー等の開催 ・県と連携した婚活サポーター研修の実施、制度の運用	○	○

個別事業の内容 ※(注)3	2	<p>各種広報媒体を活用し、市と県の婚活支援の取組やライフプラン等に関する情報発信を行うことにより、市や県の婚活支援事業の活用促進を図る。</p> <p><市の役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌・CM、SNS等の広報枠を活用した情報発信 ※お見合いシステム窓口の土日開設の認知度不足等の課題を考慮して周知内容を工夫しながら発信を行う。 ・情報誌等を活用した島外(福岡市など)に対する情報発信 <p>長崎めぐりあい掲載:5回 情報誌掲載:3回 CM:90回</p> <p>【媒体選定理由】 婚活イベントの参加者で特に女性に周知するためには広範囲に情報を発信できるからCMや情報誌が適当であるため。</p>	○	○	
	3	<p>県が実施する婚活支援事業(4本柱や婚活支援セミナー等)と連動し、市においても、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の婚活支援の4本柱の詳しい事業紹介や登録コーナーを設けた ・市内企業のWizCon NAGASAKI参加者等を対象として ・婚活サポーターによる参加者へのサポートを取り入れたイベントを開催する。 <p><市の役割></p> <p>(1)市町コーディネーター等の企画によるイベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町コーディネーターや婚活サポーター等、地域において結婚を応援する者の協力の下、共通の趣味や体験などを活かした小規模の婚活イベントを開催 開催・参加予定人数:年間6回×6名(男女各3) ※イベントの企画・運営は地域の応援者の協力のもと行い、地域における支援者の拡大や支援スキルの向上につなげる【イベント連動①】 ※各イベントにおいては、県の婚活支援事業を案内【イベント連動②】 <p>(2)イベント・セミナー、相談会の開催(南島原市社会福祉協議会へ委託実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住者(主に男性)と市外在住女性を対象としたイベント・セミナー、相談会を実施 ①イベント前セミナー(年5回)(男50人女30人予定)【イベント連動①】 ・男性向け:異性心理、ファッション、交際力など意識改革を行うセミナー ・女性向け:異性心理、ヘアメイクの実践などを行うセミナー ※市内の男性が積極的に女性が多い場所にてイベント等に参加できるようになるよう内容を工夫。 <p>②恋活</p> <p>開催・参加予定人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外施設を利用した婚活イベント 16人(男女各8) ・屋外施設を利用した婚活イベント 16人(男女各8) ・列車を会場とした婚活イベント 28人(男女各14) ・体験施設を会場とした婚活イベント 16人(男女各8) ・結婚式場を会場とした婚活イベント 20人(男女各10) ※各イベントにおいては、県の婚活支援事業を案内【イベント連動②】 <p>③相談会(年3回) 参加予定人数:各回7人×3回=21人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先において、婚活相談会を実施 	○	○	
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>県の4本柱との連携を意識しながら下記の通り取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚希望者・・・お見合いシステムやWizcon NAGASAKIの会員数の増を図った上で、主に会員を受益者とした事業へ取り組む。 ・婚活サポーター・・・商工会女性部等を巻き込んで、市内全体の機運を醸成する。 ・その他・・・広報やイベント等、島原半島3市で積極的に連携する。 <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p>					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	結婚支援事業による成婚数		組	3	1(R4)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.64(H28-R2)	
	婚姻件数		件	95(R4)	
	婚姻率			2.2(R3)	

事業内容 番号	KPI項目	単位	目標値	現状値
	項目			
	(アウトプット)			
2	・情報誌の発行回数	回	3	2 (R4)
2	・情報誌による認知率	%	20	6 (R4)
2	・CM放送回数	回	90	92 (R4)
2	・SNS等のimp(表示回数)	回	320,000	319,821 (R4)
3	・セミナー付きイベント開催回数	回	5	4 (R4)
3	・セミナー付きイベント参加人数	人	96	72 (R4)
3	・セミナー付きイベント参加目標達成率	%	100	90 (R4)
3	・相談会参加人数	人	24	12 (R4)
3	・相談会参加目標達成率	%	75	57.1 (R4)
	(アウトカム)			
3	・セミナー、相談会により婚活への意欲が高まった者の割合(満足度)	%	80	76.3 (R4)
3	・イベント時の引き合わせ成立者数	組	16	15 (R4)
2	・お見合いシステム会員登録者補助金申請数	人	20	13 (R4)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		長崎県婚活サポート官民連携協議会において検討された役割分担に基づき、県においても、企業・団体及び県民に対し、市町窓口及びイベント・セミナーのPRを行う。		
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		県の地域コーディネーターと連携し、民間団体等を通じ、結婚応援者拡大に向けた働きかけを行うとともに、市(町)の結婚支援事業に関する情報提供を行う。 民間事業者は、従業員に対し、市(町)の婚活支援事業(窓口、イベント・セミナー、相談会等)に関する情報提供を行う。		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。